

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年5月11日

【事業年度】 第30期(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

【会社名】 株式会社サッポロドラッグストア

【英訳名】 SAPPORO DRUG STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富山 睦浩

【本店の所在の場所】 札幌市北区太平三条一丁目2番18号

【電話番号】 (011)771 - 8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高野 徹朗

【最寄りの連絡場所】 札幌市北区太平三条一丁目2番18号

【電話番号】 (011)771 - 8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高野 徹朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高	(千円)	35,694,704	39,410,114	41,120,807	37,092,726	44,171,410
経常利益	(千円)	890,478	328,876	725,030	724,588	1,052,886
当期純利益	(千円)	447,597	135,278	337,462	330,619	564,422
包括利益	(千円)					564,419
純資産額	(千円)	3,055,144	3,122,900	3,362,046	3,625,722	4,136,177
総資産額	(千円)	13,678,612	17,496,422	17,907,653	18,621,290	19,581,577
1株当たり純資産額	(円)	229,021.31	234,100.50	259,377.15	282,179.39	3,219.07
1株当たり 当期純利益金額	(円)	33,553.07	10,140.81	25,691.83	25,635.38	439.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	22.3	17.8	18.8	19.5	21.1
自己資本利益率	(%)	15.66	4.38	10.41	9.50	14.54
株価収益率	(倍)	5.84	8.23	5.54	6.09	5.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	536,121	337,712	1,306,665	1,248,208	759,520
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,755,765	3,340,950	595,544	517,871	332,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,173,997	2,892,150	350,458	478,349	689,107
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,009,624	898,536	1,259,200	1,511,187	1,249,143
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	554 (550)	510 (700)	528 (673)	542 (700)	571 (766)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期から第28期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第29期及び第30期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年8月16日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をいたしました。

4 第29期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成23年2月15日までの10.5ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高 (千円)	35,694,704	39,410,114	41,425,771	37,237,707	44,202,735
経常利益 (千円)	866,284	310,223	727,157	723,667	1,050,436
当期純利益 (千円)	445,140	141,887	353,643	334,892	562,694
資本金 (千円)	439,589	439,589	439,589	439,589	439,589
発行済株式総数 (株)	13,340	13,340	13,340	13,340	1,334,000
純資産額 (千円)	3,006,299	3,080,665	3,335,992	3,603,941	4,112,668
総資産額 (千円)	13,599,603	17,419,216	17,877,148	18,607,681	19,557,699
1株当たり純資産額 (円)	225,359.81	230,934.43	257,367.12	280,484.19	3,200.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 ()	4,000 ()	4,000 ()	4,200 ()	70 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	33,368.82	10,636.24	26,923.74	25,966.66	437.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.1	17.7	18.7	19.4	21.0
自己資本利益率 (%)	15.83	4.66	11.02	9.65	14.58
株価収益率 (倍)	5.87	7.85	5.29	6.01	5.51
配当性向 (%)	15.0	37.6	14.9	16.2	16.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	174 (99)	152 (137)	266 (270)	439 (523)	565 (754)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期から第28期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第29期及び第30期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年8月16日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をいたしました。

4 第29期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成23年2月15日までの10.5ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年12月	医薬品・化粧品等の販売を目的として、札幌市西区(現手稲区)にてサッポロドラッグストア創業
昭和57年3月	調剤業務開始
昭和58年4月	株式会社サッポロドラッグストア(資本金10,000千円、札幌市北区太平三条四丁目23番地57)設立
昭和63年12月	道南地区に(「朝里店」：北海道小樽市)出店
平成元年1月	本社を札幌市北区太平三条一丁目2番18号に移転
平成3年10月	発注業務の効率化のため、E O S (オンライン受発注システム)を導入
平成5年10月	札幌市以外の道央地区に(「登別店」：北海道登別市)出店
平成8年10月	P O S (販売時点情報管理システム)レジを導入
平成9年2月	道北地区に(「士別店」：北海道士別市)出店
平成9年11月	道東地区に(「池田店」：北海道中川郡池田町)出店
平成11年11月	株式会社ニッドとボランタリーチェーン加盟契約を締結
平成12年4月	ドラッグストア店舗内に食品の97円均一コーナーを展開
平成12年12月	100%出資子会社 株式会社サッポロドラッグサポート(札幌市北区、資本金10,000千円)を設立
平成13年10月	株式会社マツモトキヨシと業務提携契約を締結
平成14年3月	株式会社サッポロドラッグサポートと薬事法における薬種商販売業についての販売委託契約を締結
平成15年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	株主優待制度の新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施
平成19年5月	業務効率化のため、石狩市に物流センター稼働
平成20年12月	道内最大級のメガドラッグ「屯田店」「中の島店」出店
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
平成22年6月	共同仕入機構ニチリウグループに加盟
平成22年11月	札幌証券取引所に株式を重複上場
平成23年8月	普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社ならびにその他の関係会社1社から構成されており、ドラッグストア事業及び調剤薬局事業を主たる事業としております。

その他の関係会社である株式会社トミーコーポレーションは、当社発行済株式総数の35.28%を所有しておりますが、役員の兼任、持株以外の関係(販売・技術・生産・人事等)はありません。

各事業の内容は以下のとおりです。

(1) ドラッグストア事業

主に以下の商品の販売をしております。

ヘルスケア.....医薬品、健康食品、医療用品など
 ビューティーケア.....ヘアケア、スキンケア、化粧品など
 ベビーケア.....ベビー用品、紙オムツなど
 ホームケア.....日用消耗品、家庭用品など
 フード.....食品、米、酒類、パンなど
 調剤.....調剤
 その他.....ペット用品など

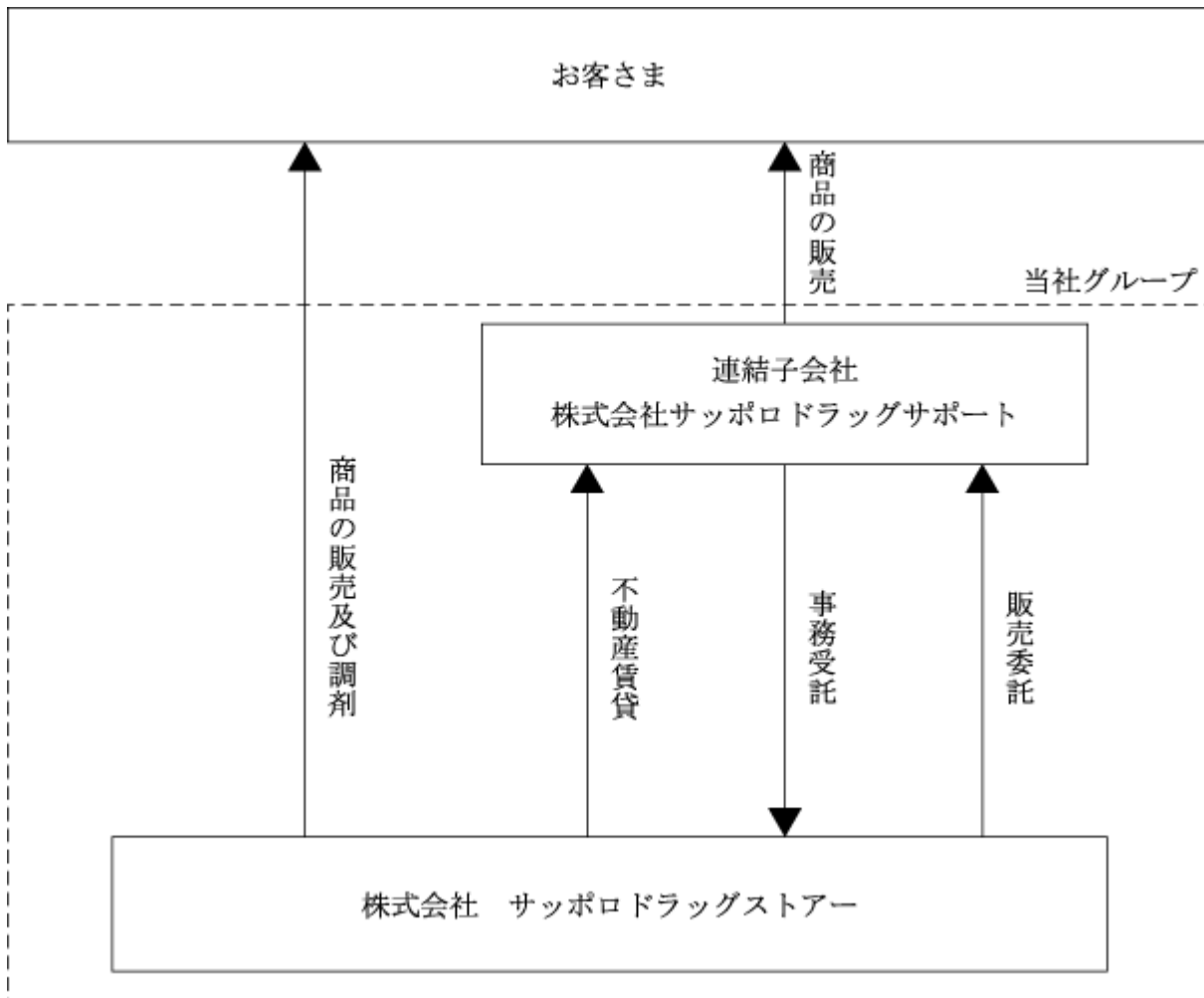
(2) 調剤薬局事業

調剤薬局を運営しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

名称	主要な事業の内容
株式会社サッポロドラッグストア	ドラッグストア事業及び調剤薬局事業
株式会社サッポロドラッグサポート	ドラッグストア事業

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サッポロドラッグサポート (注)1.3	札幌市北区	10,000	ドラッグストア事業	100.0	販売委託・従業員の出向・事務受託・ 不動産賃貸・役員の兼任あり
(その他の関係会社) ㈱トミーコーポレーション (注)2.3	札幌市北区	3,000		被所有 36.6	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「主要な事業の内容」欄は、セグメントの名称を記載することとしておりますが、当社株式の保管、運用を目的とした会社であるため該当なしとしております。

3 有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月15日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	426(711)
調剤薬局事業	34(23)
全社(共通)	111(32)
合計	571(766)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く)であり、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月15日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
565(754)	32.6	6.2	4,266

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	420(699)
調剤薬局事業	34(23)
全社(共通)	111(32)
合計	565(754)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポート等への出向者を除いております。パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4 従業員数は、ドラッグストア事業を行っている株式会社サッポロドラッグサポートへの出向者の減少に伴い、平成23年2月15日に比較し126名増加しております。

(3) 労働組合の状況

- 名称 U I ゼンセン同盟サッポロドラッグストアユニオン
- 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- 結成年月日 平成18年12月18日
- 組合員数 1,481人(平成24年2月15日現在)
- 労使関係 労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に加え、欧州財政金融システム不安や海外景気の下振れ懸念、円高の長期化等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属しますドラッグストア業界におきましても、長引く節約志向・低価格志向により、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、お客様に選ばれる店づくりの実現のために、MDの継続的改善及び自社PB「CREARE（クレアーレ）」の商品開発等による商品力強化、新規出店・改装により他社との差別化による競争力の強化を行いました。

また、お客様に満足いただけるサービスを提供するための従業員教育および従業員による小集団活動を推進いたしました。

販売面では、エブリデー・セイム・ロープライスの実現を目指し、チラシの削減および定番価格の引下げ、月間特売商品の拡充を継続して実施し、毎日安心してお買い物いただけることによる新規顧客の増加とリピーターの確保に努めました。

コスト面では、ローコスト運営を推進するためにチラシの削減による経費の削減および業務効率の改善を行うための自動発注システムの導入も推進いたしました。

店舗面では、シティドラッグ1店舗、ドラッグストア1店舗、スーパードラッグ6店舗、メガドラッグ1店舗を新設するとともに4店舗の閉店をいたしました。これにより、平成24年2月15日現在の店舗数は136店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は441億71百万円、営業利益は10億93百万円、経常利益は10億52百万円、当期純利益は5億64百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（ドラッグストア事業）

ドラッグストア事業におきましては、フードのアイテム増加による売上増やオーラルケアの販売強化による売上増、夏の節電対策商品としての冷却関連商品の需要増等、一部商材で改善が見られましたが、消費者の低価格志向及び消費マインドの低下は依然として続いており、厳しい環境にあります。

当社では、このような環境下、MD強化、エブリデー・セイム・ロープライスの推進、改装等により既存店売上高前年比+0.7%とプラスで推移し、売上総利益率につきましても前期に比較し0.8ポイント改善いたしました。それらの結果、売上高420億79百万円、営業利益8億76百万円となりました。

なお、既存店売上高前年比につきましては、「平成22年2月16日～平成23年2月15日」と「平成23年2月16日～平成24年2月15日」との比較となっております。

（調剤薬局事業）

調剤薬局事業におきましては、昨年度新設の調剤薬局の売上が伸張したこと及び処方日数の長期化に伴う処方箋単価の上昇などにより、売上高19億67百万円、営業利益1億76百万円となりました。

（その他事業）

不動産賃貸業が主たる事業である、その他事業は、売上高1億24百万円、営業利益40百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期変更により10.5ヶ月決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。(以下「(2)キャッシュ・フロー」、「2 仕入及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、2億62百万円減少し、当連結会計年度末には、12億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の獲得額は7億59百万円であり、その主な要因は、税金等調整前当期純利益が10億1百万円、減価償却費が5億43百万円あったものの、たな卸資産が5億42百万円増加し、法人税等の支払額が2億47百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は3億32百万円であり、その主な要因は、預り保証金の受け入れによる収入が5億6百万円、有形固定資産の取得による支出が5億2百万円、敷金及び保証金の差入による支出が3億円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出額は6億89百万円であり、その主な要因は、短期借入金が4億円減少し、長期借入れによる収入が20億円、長期借入金の返済による支出が21億17百万円あったことなどによります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは、北海道内のみで事業を展開しており、北海道内での販売状況を記載しております。

又、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	32,659,074(千円)	
調剤薬局事業	1,357,748(千円)	
報告セグメント計	34,016,822(千円)	
その他	72,006(千円)	
合計	34,088,829(千円)	

(注) 1 その他の区分は、不動産事業などであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における分類別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

分類	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	前年同期比(%)
商品	ヘルスケア	5,183,551(千円)
	ビューティーケア	6,973,240(千円)
	ベビーケア	914,089(千円)
	ホームケア	5,465,203(千円)
	フード	13,286,942(千円)
	調剤	1,560,600(千円)
	その他	633,194(千円)
小計	34,016,822(千円)	
不動産賃貸料原価	72,006(千円)	
合計	34,088,829(千円)	

(注) 1 その他の主な内容は、ペット用品などであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	42,079,007(千円)	
調剤薬局事業	1,967,725(千円)	
報告セグメント計	44,046,732(千円)	
その他	124,677(千円)	
合計	44,171,410(千円)	

- (注) 1 その他の区分は、不動産事業などでありませ
2 上記金額には、消費税等は含まれておりませ

当連結会計年度における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

分類	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)	前年同期比(%)
商品	ヘルスケア	8,253,355(千円)
	ビューティーケア	9,640,325(千円)
	ベビーケア	1,045,301(千円)
	ホームケア	6,635,334(千円)
	フード	15,383,420(千円)
	調剤	2,257,939(千円)
	その他	831,056(千円)
小計	44,046,732(千円)	
不動産賃貸料	124,677(千円)	
合計	44,171,410(千円)	

- (注) 1 その他の主な内容は、ペット用品などでありませ
2 上記金額には、消費税等は含まれておりませ

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する、ドラッグストア業界は、異業種からの参入や統合・再編成の動きをはじめ小売業全体を巻きこんだ出店競争、価格競争など競合がますます激化するものと思われませ

競合、競争が激化する反面、社会情勢といたしましては、急速に進む高齢化や医薬分業の進展、セルフメディケーションの更なる浸透など、ドラッグストアの社会的役割は今後もより大きなものとなっていくと考えておりませ。このような社会情勢は、当社の成長にプラスとなると考えており、業績向上のために「お客様のニーズにあった店づくり」、「人材の確保と育成の徹底」、「ローコストオペレーションの実現」、「経営基盤の強化と経営効率の向上」に努めてまいりませ

また、コンプライアンス経営の徹底を重視し、内部統制システムの整備に努めることで、ステークホルダー、社会から信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりませ

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、酒類等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。

主なものは以下のとおりであります。

許可・登録・指定・免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事

(2) 医療制度の改革について

近年、各種の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。

平成21年6月に施行された「改正薬事法」により、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうち、リスクの程度が低い2つのグループについては、「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能となっております。これにより、リスクの低い2つのグループの一般用医薬品の販売に対する参入障壁が低くなり、異業種参入により競争が激化しております。

今後とも、一般用医薬品の販売に対し、新規参入が増加するものと予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調剤報酬及び薬価基準の改定について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。

調剤に係る収入は、健康保険法に定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も、健康保険法に定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、薬価基準や調剤報酬の点数等が変更になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループの調剤薬局におきましては、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実に積極的に取り組んでおります。また、調剤過誤を防止すべく交差鑑査体制及び服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。なお、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることになった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗の運営には「薬剤師」「登録販売者」等の資格者の配置が義務付けられております。

したがって、これらの資格者の確保が十分にできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループは、北海道全域に拠点をもっておりますが、道央地区に出店が集中しております。したがって、この地域において大規模災害が発生した場合には、店舗の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商品の安全性について

近年消費者の安全・安心に対する要求が一層高まっています。お客さまの信頼を高めるため品質管理、商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後、品質問題等により商品の生産、流通に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) P B (プライベートブランド)商品について

当社グループでは、P B商品の開発・販売を行っております。商品開発にあたっては、品質の管理チェック、外装・パッケージ等の表示・表現の適正さについて、各種関連法規・安全性・責任問題等、多角的な視点から適正化を行っております。しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報を保有しており、これらの情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれております。

これらの情報の取り扱いについては、社内管理体制を整備し万全を期しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、顧客個人への損害賠償の発生や、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債及び金利動向の影響について

当社グループは、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しておりますが、当社の主な借入金の調達先は地方銀行、都市銀行などの大手金融機関であり、取引関係は安定しております。

総資産に対する期末有利子負債の比率は47.7%(平成24年2月期)となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 天候による影響について

当社グループのドラッグストア店舗は、天候状況により消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 固定資産の減損処理について

店舗等で収益性が低下した場合、固定資産の減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ボランティアチェーン加盟契約

契約先	契約締結会社	契約内容	契約期間
株式会社ニッド	(株)サッポロドラッグストア	ニッドプライベートブランド商品等の仕入専用発注機(NIDEOS)の使用 など	平成11年11月1日より1年間 (以降1年毎の自動更新)
共同仕入機構ニチリウグループ	(株)サッポロドラッグストア	共同仕入商品及びニチリウプライベートブランド商品の仕入など	平成22年6月21日より2年間 (以降2年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際しまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社グループは、貸倒引当金、賞与引当金、ポイント引当金、退職給付引当金及び繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がございます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は441億71百万円となりました。ドラッグストアの新規出店9店舗による売上が主な要因であります。なお、既存店見直しの中で4店舗の閉店を行いました。

また、商品分類別では、ヘルスケア82億53百万円、ビューティーケア96億40百万円、ベビーケア10億45百万円、ホームケア66億35百万円、フード153億83百万円、調剤22億57百万円、その他8億31百万円、不動産賃貸料1億24百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、値入改善及びチラシ特売の削減等により売上総利益率を改善し、106億76百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、95億82百万円(売上構成比21.7%)となりました。この主な要因は、9店舗新設したことによる経費の増加、将来の300店舗体制に向けた組織強化及び自動発注システム等への投資などによります。

営業利益、経常利益

上記の結果、営業利益は10億93百万円、経常利益は10億52百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、固定資産の減損会計適用による減損損失47百万円、法人税等合計4億36百万円などにより、5億64百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、6.6%増加し、72億36百万円となりました。その主な要因は、新規出店及び自社P Bの取扱い増加などにより商品が5億42百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4.3%増加し、123億45百万円となりました。その主な要因は、新規出店などにより有形固定資産が2億83百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、5.2%増加し、195億81百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3.0%増加し、93億55百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が3億9百万円、未払法人税等が2億55百万円それぞれ増加し、短期借入金が4億円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、3.0%増加し、60億89百万円となりました。その主な要因は、リース債務が1億15百万円、その他が4億65百万円それぞれ増加し、長期借入金が4億26百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、3.0%増加し、154億45百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、14.1%増加し、41億36百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益により5億64百万円増加し、剰余金の配当により53百万円減少したことなどによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りです。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて、P B商品売上の拡大、仕入業者の見直し・商品供給体制の効率化を通じた売上総利益率の向上及びコストコントロール技術の向上により、収益構造の改善に注力したいと考えております。販売面では、地域に密着した店舗を目指すとともに、セルフメディケーション意識の高まりに応えるべく、その地域の暮らしに根ざした店舗展開を行ってまいります。これらのことから計画達成の実現を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ、2億62百万円減少し、当連結会計年度末には、12億49百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益などの営業活動によるキャッシュ・フローにより7億59百万円の資金を獲得したものの、新規出店などの投資活動によるキャッシュ・フローにより3億32百万円、借入金返済などの財務活動によるキャッシュ・フローにより6億89百万円支出したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

ドラッグストア業界におきましては、異業種からの参入や統合・再編成の動きをはじめ小売業全体を巻きこんだ出店競争、価格競争など競合がますます激化すると思われれます。競合、競争が激化する反面、社会情勢といたしましては、急速に進む高齢化や医薬分業の進展などにより、セルフメディケーションの受け皿としてドラッグストアの果たす役割がますます大きくなるものと考えております。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、地域密着型の積極的な出店および既存店舗の改装を推進し、お客さまに支持される商品の品揃えを商品政策の基軸におくとともに、ローコストオペレーションによる収益基盤を強化し経営効率の向上につとめてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は11億32百万円で、その主なものは、ドラッグストア事業の新規9店舗の出店などによるものであります。

なお、上記金額には差入保証金・敷金を含んでおります。また、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月15日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
円山店 (札幌市中央区) ほか札幌市36店舗	ドラッグストア 事業	1,182,400	95,871	3,346,329 (27,994.22)	437,853	217	5,062,673	147(235)
岩見沢店 (北海道岩見沢市) ほか札幌市以外の道 央23店舗	ドラッグストア 事業	326,028	94,978	277,260 (10,527.88)	153,508	1,405	853,180	74(136)
留萌店 (北海道留萌市) ほか道北8店舗	ドラッグストア 事業	130,603	32,981	799 (360.01)	32,743		197,128	23(37)
アズ・プラザ店 (北海道中標津町) ほか道東30店舗	ドラッグストア 事業	381,524	70,689	142,823 (2,335.78)	71,328	647	667,014	96(160)
函館日の出店 (北海道函館市) ほか道南23店舗	ドラッグストア 事業	245,523	59,830	249,896 (3,733.29)	133,647		688,899	80(131)
ファミリー薬局曙店 (札幌市手稲区) ほか10店舗	調剤薬局事業	62,731	13,341	17,823 (452.58)	11,344	1,172	106,413	34(23)
賃貸用不動産 (北海道内)	その他	403,627		617,503 (6,280.82)			1,021,131	
本部 (札幌市北区)	総括業務	149,533	24,775	114,955 (2,000.01)	38,393	81,599	409,258	111(32)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び車両運搬具であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント名称の「その他」は、不動産事業であります。

3 従業員数は就業人員であり、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 主な器具備品等のリースは次のとおりであります。なお、リース契約件数が多く、多岐にわたる上、単位も一律でないため、数量の記載は省略しております。

内容	リース期間(年)	年間リース料(千円)
器具備品他 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)	5	11,423

5 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備(リース資産を含む)として以下ものがあります。

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	賃借面積(m ²)		年間賃借料 (千円)
		建物	土地	
円山店 (札幌市中央区) ほか札幌市28店舗	ドラッグストア 事業	21,554.17	993.00	443,556
岩見沢店 (北海道岩見沢市) ほか札幌市以外の道央22店舗	ドラッグストア 事業	23,252.32		332,988
留萌店 (北海道留萌市) ほか道北8店舗	ドラッグストア 事業	8,290.54	2,715.60	134,999
アズ・プラザ店 (北海道中標津町) ほか道東29店舗	ドラッグストア 事業	25,596.42	9,725.87	402,421
函館日の出店 (北海道函館市) ほか道南21店舗	ドラッグストア 事業	17,938.09		253,921
ファミリー薬局曙店 (札幌市手稲区) ほか9店舗	調剤薬局事業	1,105.69		40,274
本部 (札幌市北区)	総括業務	559.64		7,352

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年2月15日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増加予定 売場面積 (m ²)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(提出会社) 深川店	北海道 深川市	ドラッグス ストア事業	店舗新設	208,862	66,371	自己資金及 び借入金	平成23年 10月	平成24年 5月	991
(提出会社) 美唄店	北海道 美唄市	ドラッグス ストア事業	店舗新設	85,060	16,260	自己資金及 び借入金	平成24年 2月	平成24年 5月	769
(提出会社) 函館美原店	北海道 函館市	ドラッグス ストア事業	店舗新設	81,600	15,000	自己資金及 び借入金	平成24年 3月	平成24年 6月	839

(注) 1 投資予定金額には、差入保証金・敷金を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,944,000
計	4,944,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,334,000	1,334,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	1,334,000	1,334,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月16日(注)	1,320,660	1,334,000		439,589		481,788

(注) 平成23年8月16日付で、1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	24	1	2	1,500	1,541	
所有株式数(単元)		2,031	14	5,569	281	21	5,422	13,338	200
所有株式数の割合(%)		15.23	0.10	41.75	2.11	0.16	40.65	100.00	

(注) 1 自己株式49,100株は、「個人その他」に491単元含まれております。

2 平成23年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月16日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っております。これにより単元株式数は100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トミーコーポレーション	札幌市北区太平三条4丁目1-1	470,700	35.28
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	63,200	4.73
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	60,000	4.50
S D S 従業員持株会	札幌市北区太平三条1丁目2-18	48,600	3.64
富山 睦浩	札幌市北区	39,000	2.92
富山 光恵	札幌市北区	39,000	2.92
富山 浩樹	札幌市北区	39,000	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,000	2.47
クレディットスイスアーゲー チューリッヒ(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	28,100	2.11
株式会社Paltac	大阪市中央区南久宝寺町1丁目5-9	20,000	1.50
計		840,600	63.01

(注) 1 上記、所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 33,000株

2 上記のほか、自己株式が49,100株(3.68%)あります。

3 アーカス・インベストメント・リミテッドから平成23年9月21日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年9月15日現在で56,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

アーカス・インベストメント・リミテッドの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アーカス・インベストメント・リミテッド	連合王国ロンドンウッドストリート88(88 Wood Street, London EC2V 7RS, UK)	56,000	4.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,284,700	12,847	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	1,334,000		
総株主の議決権		12,847	

(注) 平成23年8月16日付で、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成24年2月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 割合(%)
株式会社サッポロドラッグストア	札幌市北区太平三条 1丁目2-18	49,100		49,100	3.68
計		49,100		49,100	3.68

(注) 平成23年8月16日付で、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	49,100		49,100	

(注) 当社は平成23年8月16日付けで、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまの負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり70円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は16.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため新店舗の開店ならびに既存店舗の改装資金に充当するなどの有効投資・財務体質の強化などに活用する方針であります。

当社は、株主さまへの機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって8月15日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月11日 定時株主総会	89,943	70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	315,000	265,000	208,000	163,000	175,000	220,000 2,648
最低(円)	182,000	196,000	83,400	77,000	120,000	108,000 1,750

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第29期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成23年2月15日までの10.5ヶ月間となっております。

3 平成23年8月16日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

4 印は、株式分割(平成23年8月16日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	2,060	2,170	2,360	2,219	2,550	2,648
最低(円)	1,756	2,026	2,169	2,060	2,142	2,380

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の月別最高・最低株価は、15日を基準とした月別になっております。9月は8月16日から9月15日までとし、以後同様になっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		富 山 睦 浩	昭和22年10月3日生	昭和58年4月 平成12年12月	当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 株式会社サッポロドラッグサポ ート 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	39,000
取締役 副社長		富 山 光 恵	昭和24年1月1日生	昭和58年4月 平成14年6月	当社入社 取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)5	39,000
常務取締役	営業本部長	富 山 浩 樹	昭和51年9月5日生	平成11年4月 平成19年10月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年5月 平成24年5月	株式会社あらた入社 当社入社 当社業務改革推進室長 当社営業本部長(現任) 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)5	39,000
常務取締役	管理本部長兼 教育人事部ゼ ネラルマネ ジャー	高 野 徹 朗	昭和26年11月22日生	平成18年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年2月 平成24年5月	株式会社イーストン入社経営企画 室長 同社取締役 当社入社教育人事部長 当社管理本部副本部長兼教育人事 部ゼネラルマネジャー 当社取締役就任 当社管理本部長兼教育人事部ゼネ ラルマネジャー(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)5	100
取締役	開発本部長	大 和 谷 悟	昭和34年9月13日生	昭和62年3月 平成7年4月 平成14年9月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社マツヒロ入社 同社総務部長 当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員就任 当社総務部長兼経営企画室長 当社開発本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5	2,000
取締役	営業副本部 長兼店舗運 営部ゼネラ ルマネ ジャー	高 田 裕	昭和39年1月20日生	昭和61年4月 昭和63年10月 平成19年6月 平成23年5月 平成23年12月	株式会社コクミン入社 当社入社 当社執行役員就任 店舗運営部部长(平成22年4月名 称変更により店舗運営部ゼネラル マネジャー) 当社取締役就任(現任) 営業副本部長兼店舗運営部ゼネラ ルマネジャー(現任)	(注)5	1,500
取締役		木 村 勇 市	昭和14年1月14日生	昭和38年1月 昭和41年7月 昭和47年4月 昭和49年1月 平成14年8月 平成23年5月	株式会社木村金物店(現株式会社 キムラ)入社 同社取締役 株式会社キムラ(昭和41年9月株 式会社木村金物に、昭和47年2月 株式会社キムラに商号変更)取締 役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)5	100
常勤監査役		鎌 瀬 正 博	昭和27年9月12日生	昭和58年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社店舗運営部長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	2,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		辻 正 一	昭和11年1月24日生	昭和29年3月 平成元年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年9月 平成14年6月	株式会社北海道銀行入行 同行取締役就任 推進本部長委嘱 北海道リース株式会社代表取締役 社長就任 株式会社ホーム企画センター監査 役就任 株式会社丸井今井経営顧問 当社監査役就任(現任)	(注)6	400
監査役		岩 井 正 尚	昭和9年9月28日生	昭和28年4月 平成3年7月 平成4年7月 平成5年8月 平成14年6月	帯広税務署入署 札幌北税務署長 札幌国税局調査査察部長 岩井正尚税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	700
計							123,900

- (注) 1 取締役副社長 富山 光恵は、代表取締役社長 富山 睦浩の配偶者であります。
 2 取締役 富山 浩樹は、代表取締役社長 富山 睦浩の長男であります。
 3 取締役 木村 勇市は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 4 監査役 辻 正一及び岩井 正尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5 平成24年5月11日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6 平成23年5月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
山 本 明 彦	昭和33年1月10日生	昭和55年4月 平成11年8月 平成12年9月 平成17年8月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年5月 平成18年6月	株式会社北海道銀行入社 同社旭ヶ丘支店長 株式会社ソフトフロントCFO 同社非常勤取締役 山本コンサルティング設立代表 (現任) エイケア・システムズ株式会社監 査役(現任) 株式会社メディカルイメージラボ 取締役(現任) インフォテリア株式会社監査役 (現任)	

二．リスク管理体制の整備

日常の業務遂行において発生するリスクについては、該当部署が専門部署と連携しながらリスク管理を行っております。なお、弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務の問題に関しては適宜アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

- 内部監査は内部監査室の専任者(2名)が、当社の本部及び店舗並びに連結子会社の監査を行い業務の適正な運営がなされているか内部監査を行うとともに、不正防止、業務改善に努めております。また、重要な事項については取締役会、監査役会及び会計監査人に報告するとともに情報の交換を行い相互の連携を図っております。
- 監査役監査は、常勤監査役(1名)及び社外監査役(2名)により実施しております。各監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、社内の重要な会議への出席、重要文書の閲覧、店舗の業務調査を行うなど全般にわたり業務監査及び会計監査を実施しております。
- 内部監査室と監査役は、相互の連携を図るため、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。また、内部監査室と会計監査人は相互連携を図るため、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。
- 監査役は、会計監査人との意思疎通を図るため、定期的に意見交換を行っております。
- 内部監査、監査役監査及び会計監査は連携し監査体制を整え内部統制システムの整備・運用状況を監視しています。その際、重要な法律問題及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士等と適宜協議し指導を受けています。今後も財務報告の一層の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制を適宜見直し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行ってまいります。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
安藤 俊典	新日本有限責任監査法人	5年
後藤 道博	新日本有限責任監査法人	1年

会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、その他(公認会計士試験合格者等)8名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

- 当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- 社外取締役及び社外監査役と当社とは人的関係・資本的關係を有さず、その他特別な利害関係はありません。
- 当社の社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、「企業統治の体制」に記載のとおりです。また、社外監査役である辻正一氏、岩井正尚氏の両名を大阪証券取引所及び札幌証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 社外取締役木村勇市氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任しております。また、社外取締役と内部統制部門との連携につきましては統制委員会と適時、情報交換の場を設置し、問題認識を共有しております。
- 社外監査役辻正一氏は、金融機関における長年の実務経験と金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しており、岩井正尚氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当の知見を有していることから社外監査役に選任しております。
- 社外監査役は、内部監査及び会計監査と連携している常勤監査役と定期的に会議を実施し情報を共有することで、公正かつ専門的な立場からの監査機能を適切に果たし、ガバナンスの向上に努めております。

役員報酬の内容及び決定方針

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,420	57,420				7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200				1
社外役員	3,300	3,300				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

a．銘柄数：14銘柄

b．貸借対照表計上額の合計額：58,340千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大正製薬(株)	1,000	1,860	企業間取引の強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	8,000	1,464	円滑な金融取引の維持のため
(株)キムラ	3,300	1,049	企業間取引の強化のため
(株)エコミック	10	770	地元企業との関係強化のため
(株)ダイイチ	1,200	763	企業間取引の強化のため
キャリアバンク(株)	12	597	企業間取引の強化のため
(株)あらた	1,000	237	企業間取引の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,088	企業間取引の強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	8,000	1,240	円滑な金融取引の維持のため
(株)エコミック	10	1,000	地元企業との関係強化のため
(株)キムラ	3,300	960	企業間取引の強化のため
(株)ダイイチ	1,200	734	企業間取引の強化のため
キャリアバンク(株)	12	462	企業間取引の強化のため
(株)あらた	1,000	206	企業間取引の強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって8月15日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する社外取締役(社外取締役であった者を含む。)、社外監査役(社外監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を法令で定める額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるように、また、優秀な人材を確保することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社				
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の概要説明を受け、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年2月15日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月16日から平成24年2月15日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年4月1日から平成23年2月15日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月16日から平成24年2月15日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成22年6月29日開催の第28期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から2月15日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成22年4月1日から平成23年2月15日までの10.5ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年2月15日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年4月1日から平成23年2月15日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年2月16日から平成24年2月15日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年2月16日から平成24年2月15日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,511,187	1,249,143
売掛金	362,841	440,360
商品	4,285,832	4,828,325
貯蔵品	9,785	10,158
繰延税金資産	116,604	166,389
その他	500,536	541,913
流動資産合計	6,786,788	7,236,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,943,704	4,168,502
減価償却累計額	1,107,613	1,286,528
建物及び構築物（純額）	2,836,091	2,881,974
車両運搬具	12,744	18,462
減価償却累計額	9,234	12,245
車両運搬具（純額）	3,509	6,216
工具、器具及び備品	1,281,268	1,467,200
減価償却累計額	936,812	1,074,730
工具、器具及び備品（純額）	344,455	392,469
土地	4,766,593	4,767,392
リース資産	891,165	1,137,131
減価償却累計額	149,404	263,885
リース資産（純額）	741,760	873,245
建設仮勘定	1,575	55,921
有形固定資産合計	8,693,986	8,977,219
無形固定資産	84,340	89,591
投資その他の資産		
投資有価証券	56,233	158,340
差入保証金	1,505,423	1,511,046
敷金	1,341,951	1,408,773
繰延税金資産	171,936	175,662
その他	27,874	51,914
貸倒引当金	47,244	27,262
投資その他の資産合計	3,056,175	3,278,474
固定資産合計	11,834,502	12,345,286
資産合計	18,621,290	19,581,577

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,206,886	4,167,592
短期借入金	1,800,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,869,608	2,178,618
リース債務	102,959	141,868
未払法人税等	112,023	367,035
未払消費税等	66,591	58,371
繰延税金負債	94	210
賞与引当金	172,840	184,258
ポイント引当金	42,080	49,930
資産除去債務	-	399
その他	709,451	807,231
流動負債合計	9,082,534	9,355,514
固定負債		
長期借入金	4,778,690	4,351,857
リース債務	687,330	802,617
退職給付引当金	142,964	160,880
役員退職慰労引当金	81,187	79,791
長期リース資産減損勘定	1,078	-
資産除去債務	135,250	142,472
その他	86,532	552,266
固定負債合計	5,913,033	6,089,885
負債合計	14,995,568	15,445,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金	481,788	481,788
利益剰余金	2,764,699	3,275,156
自己株式	60,533	60,533
株主資本合計	3,625,544	4,136,001
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	178	176
その他の包括利益累計額合計	178	176
純資産合計	3,625,722	4,136,177
負債純資産合計	18,621,290	19,581,577

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
売上高	37,092,726	44,171,410
売上原価	¹ 28,401,187	33,494,891
売上総利益	8,691,538	10,676,519
販売費及び一般管理費	² 7,916,122	² 9,582,800
営業利益	775,416	1,093,718
営業外収益		
受取利息	431	1,270
受取配当金	1,127	1,496
固定資産受贈益	16,971	53,656
受取手数料	9,334	12,478
その他	28,846	33,022
営業外収益合計	56,711	101,924
営業外費用		
支払利息	98,924	113,417
支払手数料	-	16,251
その他	8,613	13,088
営業外費用合計	107,538	142,756
経常利益	724,588	1,052,886
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14,879
受取補償金	-	15,192
特別利益合計	-	30,071
特別損失		
減損損失	⁵ 65,579	⁵ 47,222
店舗閉鎖損失	⁴ 15,002	⁴ 33,223
投資有価証券売却損	242	-
投資有価証券評価損	-	1,198
固定資産除却損	³ 194	³ 52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,046	-
特別損失合計	139,066	81,697
税金等調整前当期純利益	585,521	1,001,260
法人税、住民税及び事業税	256,589	490,209
法人税等調整額	1,687	53,371
法人税等合計	254,902	436,838
少数株主損益調整前当期純利益	330,619	564,422
当期純利益	330,619	564,422

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	564,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	564,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	564,419
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	439,589	439,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	439,589	439,589
資本剰余金		
前期末残高	481,788	481,788
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,788	481,788
利益剰余金		
前期末残高	2,485,928	2,764,699
当期変動額		
剰余金の配当	51,848	53,965
当期純利益	330,619	564,422
当期変動額合計	278,771	510,456
当期末残高	2,764,699	3,275,156
自己株式		
前期末残高	45,341	60,533
当期変動額		
自己株式の取得	15,192	-
当期変動額合計	15,192	-
当期末残高	60,533	60,533
株主資本合計		
前期末残高	3,361,965	3,625,544
当期変動額		
剰余金の配当	51,848	53,965
当期純利益	330,619	564,422
自己株式の取得	15,192	-
当期変動額合計	263,579	510,456
当期末残高	3,625,544	4,136,001

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	2
当期変動額合計	96	2
当期末残高	178	176
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	81	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	2
当期変動額合計	96	2
当期末残高	178	176
純資産合計		
前期末残高	3,362,046	3,625,722
当期変動額		
剰余金の配当	51,848	53,965
当期純利益	330,619	564,422
自己株式の取得	15,192	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	2
当期変動額合計	263,676	510,454
当期末残高	3,625,722	4,136,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	585,521	1,001,260
減価償却費	438,314	543,701
リース資産減損勘定の増減額 (は減少)	5,873	1,078
減損損失	65,579	47,222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,046	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	19,981
賞与引当金の増減額 (は減少)	44,107	11,418
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	19,938	1,395
ポイント引当金の増減額 (は減少)	16,922	7,850
退職給付引当金の増減額 (は減少)	25,054	17,916
受取利息及び受取配当金	1,559	2,767
固定資産受贈益	16,971	53,656
支払利息	98,924	113,417
固定資産除却損	194	52
投資有価証券売却損益 (は益)	242	-
投資有価証券評価損益 (は益)	-	1,198
売上債権の増減額 (は増加)	54,697	77,519
たな卸資産の増減額 (は増加)	133,603	542,865
仕入債務の増減額 (は減少)	444,315	39,293
未払消費税等の増減額 (は減少)	52,054	8,219
その他	290,585	118,175
小計	1,748,897	1,115,434
利息及び配当金の受取額	1,559	2,767
利息の支払額	94,434	113,129
法人税等の還付額	341	2,023
法人税等の支払額	408,155	247,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,208	759,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	12,592	103,331
投資有価証券の売却による収入	2,130	-
有形固定資産の取得による支出	369,944	502,759
無形固定資産の取得による支出	17,372	30,684
敷金及び保証金の差入による支出	221,583	300,764
敷金及び保証金の回収による収入	108,863	152,396
預り保証金の受入による収入	7,354	506,209
預り保証金の返還による支出	17,358	40,475
その他	2,632	13,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,871	332,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	400,000
長期借入れによる収入	1,250,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,497,135	2,117,823
リース債務の返済による支出	64,200	98,473
自己株式の取得による支出	15,192	-
配当金の支払額	51,821	54,016
その他	-	18,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,349	689,107
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	251,987	262,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,200	1,511,187
現金及び現金同等物の期末残高	1,511,187	1,249,143

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サッポロドラッグストア (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結決算日の変更に関する事項	当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、当社の事業の繁忙期と四半期及び年度の決算手続きの時期と重なることを回避し、両業務の効率性と安全性を確保するため、平成22年6月29日開催の第28期定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年2月15日に変更しております。 当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成22年4月1日から平成23年2月15日までの10.5ヶ月となっております。	
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～39年 器具備品 3年～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却を行っております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>長期前払費用同左</p> <p>リース資産同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出した将来支出されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>ポイント引当金同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成22年10月1日をもって、従来の退職年金制度のうち適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を採用し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は8,722千円、税金等調整前当期純利益は、66,769千円減少しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は8,282千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">221,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">472,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">694,764千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,576,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,776,148千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金に係る抵当権は2,540千円、根抵当権極度額は820,000千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>平成21年12月30日付のコミットメント契約</p> <p>個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。</p> <p>また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。</p>	建物及び構築物	221,875千円	土地	472,888千円	計	694,764千円	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	3,576,148千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	4,776,148千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	600,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">455,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">604,591千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">462,695千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>(1) 平成21年12月30日付のコミットメント契約</p> <p>個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。</p> <p>また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。</p> <p>(2) 平成23年3月31日付のコミットメント契約</p> <p>連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。</p> <p>連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。</p> <p>各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p>	建物及び構築物	148,782千円	土地	455,809千円	計	604,591千円	その他(固定負債)	462,695千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	900,000千円
建物及び構築物	221,875千円																																		
土地	472,888千円																																		
計	694,764千円																																		
短期借入金	1,200,000千円																																		
長期借入金	3,576,148千円																																		
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																			
計	4,776,148千円																																		
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																		
借入実行残高	900,000千円																																		
差引額	600,000千円																																		
建物及び構築物	148,782千円																																		
土地	455,809千円																																		
計	604,591千円																																		
その他(固定負債)	462,695千円																																		
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																		
借入実行残高	600,000千円																																		
差引額	900,000千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)																																																																																						
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 12,455千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">606,198千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">386,091千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,922千円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,785,947千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172,840千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,582千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">406,778千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,366,015千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> </table> <p>4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原状復帰費用</td><td style="text-align: right;">6,622千円</td></tr> <tr><td>退店違約金等</td><td style="text-align: right;">8,379千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,002千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>6店舗</td><td>建物等</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額65,579千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39,398千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">23,152千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,879千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65,579千円</td></tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを4.56%で割引いて算定しております。</p>	販売促進費	606,198千円	広告宣伝費	386,091千円	ポイント引当金繰入額	16,922千円	給与及び諸手当	2,785,947千円	賞与引当金繰入額	172,840千円	退職給付費用	36,582千円	減価償却費	406,778千円	地代家賃	1,366,015千円	車両運搬具	160千円	器具備品	33千円	計	194千円	原状復帰費用	6,622千円	退店違約金等	8,379千円	計	15,002千円	地域	用途	種類	その他	北海道	6店舗	建物等		建物及び構築物	39,398千円	器具備品	23,152千円	リース資産	1,879千円	ソフトウェア	1,150千円	計	65,579千円	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">745,426千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">349,693千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,850千円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">3,353,573千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259,119千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,256千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">513,522千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,615,514千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> </table> <p>4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原状復帰費用</td><td style="text-align: right;">7,314千円</td></tr> <tr><td>退店違約金等</td><td style="text-align: right;">25,909千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,223千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>8店舗</td><td>建物等</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額47,222千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35,954千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5,933千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">5,334千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47,222千円</td></tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>	販売促進費	745,426千円	広告宣伝費	349,693千円	ポイント引当金繰入額	7,850千円	給与及び諸手当	3,353,573千円	賞与引当金繰入額	259,119千円	退職給付費用	46,256千円	減価償却費	513,522千円	地代家賃	1,615,514千円	器具備品	52千円	原状復帰費用	7,314千円	退店違約金等	25,909千円	計	33,223千円	地域	用途	種類	その他	北海道	8店舗	建物等		建物及び構築物	35,954千円	器具備品	5,933千円	リース資産	5,334千円	計	47,222千円
販売促進費	606,198千円																																																																																						
広告宣伝費	386,091千円																																																																																						
ポイント引当金繰入額	16,922千円																																																																																						
給与及び諸手当	2,785,947千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	172,840千円																																																																																						
退職給付費用	36,582千円																																																																																						
減価償却費	406,778千円																																																																																						
地代家賃	1,366,015千円																																																																																						
車両運搬具	160千円																																																																																						
器具備品	33千円																																																																																						
計	194千円																																																																																						
原状復帰費用	6,622千円																																																																																						
退店違約金等	8,379千円																																																																																						
計	15,002千円																																																																																						
地域	用途	種類	その他																																																																																				
北海道	6店舗	建物等																																																																																					
建物及び構築物	39,398千円																																																																																						
器具備品	23,152千円																																																																																						
リース資産	1,879千円																																																																																						
ソフトウェア	1,150千円																																																																																						
計	65,579千円																																																																																						
販売促進費	745,426千円																																																																																						
広告宣伝費	349,693千円																																																																																						
ポイント引当金繰入額	7,850千円																																																																																						
給与及び諸手当	3,353,573千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	259,119千円																																																																																						
退職給付費用	46,256千円																																																																																						
減価償却費	513,522千円																																																																																						
地代家賃	1,615,514千円																																																																																						
器具備品	52千円																																																																																						
原状復帰費用	7,314千円																																																																																						
退店違約金等	25,909千円																																																																																						
計	33,223千円																																																																																						
地域	用途	種類	その他																																																																																				
北海道	8店舗	建物等																																																																																					
建物及び構築物	35,954千円																																																																																						
器具備品	5,933千円																																																																																						
リース資産	5,334千円																																																																																						
計	47,222千円																																																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	330,715千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	330,715千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	96千円
計	96千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,340			13,340
合計	13,340			13,340
自己株式				
普通株式(注)	378	113		491
合計	378	113		491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,848	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	53,965	利益剰余金	4,200	平成23年2月15日	平成23年5月16日

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,340	1,320,660		1,334,000
合計	13,340	1,320,660		1,334,000
自己株式				
普通株式(注)	491	48,609		49,100
合計	491	48,609		49,100

(注) 当社は、平成23年8月16日付けで、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数は全て当該株式分割によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	53,965	4,200	平成23年2月15日	平成23年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	89,943	利益剰余金	70	平成24年2月15日	平成24年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月15日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,511,187千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,511,187千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 資産除去債務増加額 135,250千円</p>	現金及び預金勘定	1,511,187千円	現金及び現金同等物	1,511,187千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月15日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,249,143千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,249,143千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ252,669千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,249,143千円	現金及び現金同等物	1,249,143千円
現金及び預金勘定	1,511,187千円								
現金及び現金同等物	1,511,187千円								
現金及び預金勘定	1,249,143千円								
現金及び現金同等物	1,249,143千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗建物・POS等(「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">295,284</td> <td style="text-align: right;">98,563</td> <td></td> <td style="text-align: right;">196,720</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">119,642</td> <td style="text-align: right;">108,387</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> <td style="text-align: right;">10,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">414,927</td> <td style="text-align: right;">206,950</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> <td style="text-align: right;">206,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">280,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">315,161千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 1,078千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,633千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	295,284	98,563		196,720	器具備品	119,642	108,387	1,078	10,177	合計	414,927	206,950	1,078	206,898	1年内	34,812千円	1年超	280,348千円	合計	315,161千円	支払リース料	60,954千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,873千円	減価償却費相当額	51,511千円	支払利息相当額	9,633千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">295,284</td> <td style="text-align: right;">113,327</td> <td></td> <td style="text-align: right;">181,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">257,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">280,348千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,236千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	295,284	113,327		181,956	1年内	22,882千円	1年超	257,466千円	合計	280,348千円	支払リース料	34,306千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,078千円	減価償却費相当額	24,941千円	支払利息相当額	10,236千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
建物及び構築物	295,284	98,563		196,720																																																							
器具備品	119,642	108,387	1,078	10,177																																																							
合計	414,927	206,950	1,078	206,898																																																							
1年内	34,812千円																																																										
1年超	280,348千円																																																										
合計	315,161千円																																																										
支払リース料	60,954千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	5,873千円																																																										
減価償却費相当額	51,511千円																																																										
支払利息相当額	9,633千円																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
建物及び構築物	295,284	113,327		181,956																																																							
1年内	22,882千円																																																										
1年超	257,466千円																																																										
合計	280,348千円																																																										
支払リース料	34,306千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	1,078千円																																																										
減価償却費相当額	24,941千円																																																										
支払利息相当額	10,236千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 46,726千円	1年内 46,726千円
1年超 516,638千円	1年超 469,912千円
合計 563,364千円	合計 516,638千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の実行・管理については、リスク管理に関する社内規程に従っており、定例取締役会において、財務報告を行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、金利スワップの特例判定処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、借入金の一部には、財務制限条項が付されており、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月15日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,511,187	1,511,187	
(2) 売掛金	362,841	362,841	
(3) 投資有価証券	7,241	7,241	
(4) 差入保証金	1,505,423		
貸倒引当金(1)	29,744		
	1,475,679	1,377,912	97,766
(5) 敷金	1,341,951		
貸倒引当金(1)	17,500		
	1,324,451	1,109,514	214,937
資産計	4,681,401	4,368,697	312,704
(6) 買掛金	4,206,886	4,206,886	-
(7) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(8) 長期借入金(2)	6,648,298	6,674,884	26,586
(9) リース債務(2)	790,290	920,810	130,519
負債計	13,445,474	13,602,581	157,106
デリバティブ取引			

(1) 差入保証金・敷金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは、短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 差入保証金及び(5)敷金

償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(6) 買掛金及び(7)短期借入金

これらは、短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,992
優先株式	30,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,511,187			
売掛金	362,841			
差入保証金	136,135	536,674	461,278	371,333
敷金	32,279	151,542	269,202	888,927

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の実行・管理については、リスク管理に関する社内規程に従っており、定例取締役会において、財務報告を行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、金利スワップの特例判定処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、借入金の一部には、財務制限条項が付されており、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月15日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,249,143	1,249,143	
(2) 売掛金	440,360	440,360	
(3) 投資有価証券	106,690	106,690	
(4) 差入保証金	1,511,046		
貸倒引当金(1)	9,762		
	1,501,284	1,416,771	84,512
(5) 敷金	1,408,773		
貸倒引当金(1)	17,500		
	1,391,273	1,195,961	195,311
資産計	4,688,753	4,408,928	279,824
(6) 買掛金	4,167,592	4,167,592	
(7) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	
(8) 長期借入金(2)	6,530,475	6,552,563	22,088
(9) リース債務(2)	944,486	1,113,033	168,547
負債計	13,042,553	13,233,190	190,636
デリバティブ取引			

(1) 差入保証金・敷金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは、短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 差入保証金及び(5)敷金

償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(6) 買掛金及び(7)短期借入金

これらは、短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,649
優先株式	30,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,249,143			
売掛金	440,360			
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)			100,000	
差入保証金	249,769	479,064	435,046	347,166
敷金	20,521	248,262	185,716	954,273
合計	1,959,795	727,327	720,762	1,301,439

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,178,618	1,664,757	961,800	838,800	524,800	361,700
リース債務	141,868	128,620	108,352	92,950	58,323	414,370
その他の有利子負債	45,771	46,884	47,992	49,126	50,270	222,649
合計	2,366,258	1,840,261	1,118,144	980,877	633,394	998,719

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月15日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,814	4,340	844
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	5,814	4,340	844
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,056	2,602	545
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,056	2,602	545
合計		7,241	6,942	299

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,992千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年2月15日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,996	4,054	942
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,996	4,054	942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,694	2,190	495
	(2) 債券	100,000	100,000	
	(3) その他			
	小計	101,694	102,190	495
合計		106,690	106,244	446

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,649千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年2月15日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ処理	長期借入金	150,115	125,455	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年2月15日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ処理	長期借入金	123,250	101,850	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、平成22年10月1日をもって、従来の退職年金制度のうち適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
(1) 退職給付債務(千円)	151,529	167,489
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	151,529	167,489
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	8,565	6,609
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	142,964	160,880
(6) 前払年金費用(千円)		
(7) 退職給付引当金(5) - (6)(千円)	142,964	160,880

(注) 前連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少(千円)	90,037
(2) 年金資産の減少(千円)	87,909
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,095
(4) 退職給付引当金の減少(千円)	32

また、確定拠出年金制度への資産移換額は、86,459千円であり、全額移換済であります。なお、移行に伴う退職給付引当金の減少額32千円は、営業外収益に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
退職給付費用(千円)	36,582	46,256
(1) 勤務費用(千円)	24,029	21,708
(2) 利息費用(千円)	2,736	1,969
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	413	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,373	3,549
(5) 確定拠出年金への拠出額(千円)	6,856	19,028

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.3	1.3
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">69,792千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,626千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">16,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,739千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,022千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,077千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">57,728千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,783千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54,363千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">54,614千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,097千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,189千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p>	賞与引当金超過額	69,792千円	未払事業税否認	10,871千円	未払事業所税否認	8,626千円	ポイント引当金	16,991千円	その他	17,739千円	計	124,022千円	貸倒引当金否認	19,077千円	投資有価証券評価損否認	524千円	退職給付引当金超過額	57,728千円	役員退職慰労引当金算入限度超過額	32,783千円	減損損失	54,363千円	資産除去債務	54,614千円	その他	22,097千円	計	241,189千円	365,211千円	44,375千円	320,835千円
賞与引当金超過額	69,792千円																														
未払事業税否認	10,871千円																														
未払事業所税否認	8,626千円																														
ポイント引当金	16,991千円																														
その他	17,739千円																														
計	124,022千円																														
貸倒引当金否認	19,077千円																														
投資有価証券評価損否認	524千円																														
退職給付引当金超過額	57,728千円																														
役員退職慰労引当金算入限度超過額	32,783千円																														
減損損失	54,363千円																														
資産除去債務	54,614千円																														
その他	22,097千円																														
計	241,189千円																														
<p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,616千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,616千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,652千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,773千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p>	その他	4,616千円	計	4,616千円	その他有価証券評価差額金	120千円	その他	27,652千円	計	27,773千円	32,389千円																				
その他	4,616千円																														
計	4,616千円																														
その他有価証券評価差額金	120千円																														
その他	27,652千円																														
計	27,773千円																														
繰延税金資産の純額	288,445千円																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																															
法定実効税率	40.4%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																														
住民税均等割	1.8%																														
その他	0.4%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																														

<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,403千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,177千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,543千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">20,161千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,064千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,350千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,691千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">882千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,975千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,093千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,047千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">50,335千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,547千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,572千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p>	賞与引当金	74,403千円	未払事業税	31,177千円	未払事業所税	9,543千円	ポイント引当金	20,161千円	その他	36,064千円	計	171,350千円	貸倒引当金	11,691千円	投資有価証券評価損	882千円	退職給付引当金	57,975千円	役員退職慰労引当金	30,093千円	減損損失	56,047千円	資産除去債務	50,335千円	その他	24,547千円	計	231,572千円	402,923千円	31,392千円	371,531千円
賞与引当金	74,403千円																														
未払事業税	31,177千円																														
未払事業所税	9,543千円																														
ポイント引当金	20,161千円																														
その他	36,064千円																														
計	171,350千円																														
貸倒引当金	11,691千円																														
投資有価証券評価損	882千円																														
退職給付引当金	57,975千円																														
役員退職慰労引当金	30,093千円																														
減損損失	56,047千円																														
資産除去債務	50,335千円																														
その他	24,547千円																														
計	231,572千円																														
<p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,171千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,171千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,422千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,518千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p>	その他	5,171千円	計	5,171千円	その他有価証券評価差額金	96千円	その他	24,422千円	計	24,518千円	29,689千円																				
その他	5,171千円																														
計	5,171千円																														
その他有価証券評価差額金	96千円																														
その他	24,422千円																														
計	24,518千円																														
繰延税金資産の純額	341,841千円																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																															
法定実効税率	40.4%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																														
住民税均等割	1.3%																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%																														
その他	0.7%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																														

前連結会計年度 (平成23年2月15日)	当連結会計年度 (平成24年2月15日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月15日まで 40.4% 平成25年2月16日から平成28年2月15日 37.7% 平成28年2月16日以降 35.3%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が19,055千円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額の金額が19,041千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年2月15日)及び当連結会計年度(自平成23年2月16日至平成24年2月15日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)																				
<p>1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を当該契約期間に応じて5年～20年と見積り、割引率を0.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0" data-bbox="175 1377 734 1556"> <tr> <td>期首残高(注)</td> <td>130,160千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td>2,786千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>2,303千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行に伴う減少額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>135,250千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。</p> <p>2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの 該当事項はありません。</p>	期首残高(注)	130,160千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	2,786千円	時の経過による調整額	2,303千円	資産除去債務の履行に伴う減少額	千円	期末残高	135,250千円	<p>1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を当該契約期間に応じて2年～20年と見積り、割引率を0.2%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0" data-bbox="821 1377 1380 1556"> <tr> <td>期首残高</td> <td>135,250千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td>7,282千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行に伴う減少額</td> <td>2,393千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>142,871千円</td> </tr> </table> <p>2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの 該当事項はありません。</p>	期首残高	135,250千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	7,282千円	時の経過による調整額	2,731千円	資産除去債務の履行に伴う減少額	2,393千円	期末残高	142,871千円
期首残高(注)	130,160千円																				
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,786千円																				
時の経過による調整額	2,303千円																				
資産除去債務の履行に伴う減少額	千円																				
期末残高	135,250千円																				
期首残高	135,250千円																				
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,282千円																				
時の経過による調整額	2,731千円																				
資産除去債務の履行に伴う減少額	2,393千円																				
期末残高	142,871千円																				

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)

当社では、北海道内において、賃貸用不動産を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,740千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,065,475	21,629	1,043,845	1,032,574

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少額であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、重要性が乏しいため「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額及び建物等の償却資産については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

当社では、北海道内において、賃貸用不動産を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,671千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,043,845	22,714	1,021,131	981,024

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少額であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、重要性が乏しいため「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額及び建物等の償却資産については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業別の部署を置き、各部署は、包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「ドラッグストア事業」及び「調剤薬局事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しており、「調剤薬局事業」は、調剤薬局を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	ドラッグ ストア事業	調剤薬局 事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	35,425,910	1,550,237	36,976,148	116,578		37,092,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	35,425,910	1,550,237	36,976,148	116,578		37,092,726
セグメント利益	622,206	116,469	738,675	36,740		775,416
セグメント資産	15,047,805	352,337	15,400,143	1,128,084	2,093,063	18,621,290
その他の項目						
減価償却費	386,344	20,434	406,778	31,535		438,314

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	ドラッグ ストア事業	調剤薬局 事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	42,079,007	1,967,725	44,046,732	124,677		44,171,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	42,079,007	1,967,725	44,046,732	124,677		44,171,410
セグメント利益	876,266	176,781	1,053,047	40,671		1,093,718
セグメント資産	15,956,676	459,023	16,415,699	1,096,593	2,069,283	19,581,577
その他の項目						
減価償却費	494,567	18,955	513,522	30,178		543,701

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)

(単位：千円)

	ドラッグストア事業	調剤薬局事業	合計
減損損失	43,673	21,906	65,579

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

(単位：千円)

	ドラッグストア事業	調剤薬局事業	合計
減損損失	47,222		47,222

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	
1株当たり純資産額	282,179円39銭	1株当たり純資産額	3,219円07銭
1株当たり当期純利益金額	25,635円38銭	1株当たり当期純利益金額	439円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 当社は、平成23年8月16日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり純資産額は2,821円79銭、1株当たり当期純利益金額は256円35銭であります。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	330,619	564,422
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,619	564,422
普通株式の期中平均株式数(株)	12,897	1,284,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,400,000	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,869,608	2,178,618	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務	102,959	141,868	1.31	
1年以内に返済予定のその他有 利子負債		45,771	2.34	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,778,690	4,351,857	0.94	平成25年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	687,330	802,617	3.59	平成25年～平成43年
その他有利子負債(1年以内に返 済予定のものを除く)		416,923	2.34	平成33年
合計	9,238,588	9,337,656		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,664,757	961,800	838,800	524,800
リース債務	128,620	108,352	92,950	58,323
その他有利子負債	46,884	47,992	49,126	50,270

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日	自 平成23年5月16日 至 平成23年8月15日	自 平成23年8月16日 至 平成23年11月15日	自 平成23年11月16日 至 平成24年2月15日	自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日	自 平成23年5月16日 至 平成23年8月15日	自 平成23年8月16日 至 平成23年11月15日	自 平成23年11月16日 至 平成24年2月15日
売上高(千円)	10,214,004	11,657,959	10,917,485	11,381,961				
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	249,890	326,786	221,624	202,959				
四半期純利益金額 (千円)	145,003	188,801	127,490	103,126				
1株当たり四半期純 利益金額(円)	11,285.20	14,693.88	99.22	80.26				

(注) 当社は、平成23年8月16日付けで、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,989	1,217,558
売掛金	362,841	440,360
商品	4,285,832	4,828,325
貯蔵品	9,785	10,158
前払費用	103,827	100,472
未収入金	394,296	439,105
繰延税金資産	116,604	166,389
その他	2	42
流動資産合計	6,763,178	7,202,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,431,144	1 3,628,975
減価償却累計額	849,292	987,748
建物(純額)	2,581,852	2,641,226
構築物	512,560	539,526
減価償却累計額	258,321	298,779
構築物(純額)	254,238	240,747
車両運搬具	12,744	18,462
減価償却累計額	9,234	12,245
車両運搬具(純額)	3,509	6,216
工具、器具及び備品	1,281,268	1,467,200
減価償却累計額	936,812	1,074,730
工具、器具及び備品(純額)	344,455	392,469
土地	1 4,766,593	1 4,767,392
リース資産	891,165	1,137,131
減価償却累計額	149,404	263,885
リース資産(純額)	741,760	873,245
建設仮勘定	1,575	55,921
有形固定資産合計	8,693,986	8,977,219
無形固定資産		
電話加入権	5,191	5,191
ソフトウェア	72,001	78,825
リース資産	7,148	5,574
無形固定資産合計	84,340	89,591
投資その他の資産		
投資有価証券	56,233	158,340
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	21,955	31,955
差入保証金	1,505,423	1,511,046
敷金	1,341,951	1,408,773
繰延税金資産	171,936	175,662
その他	5,919	19,959
貸倒引当金	47,244	27,262
投資その他の資産合計	3,066,175	3,288,474
固定資産合計	11,844,502	12,355,286
資産合計	18,607,681	19,557,699

	前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,206,886	4,167,592
短期借入金	1,800,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,869,608	2,178,618
リース債務	102,959	141,868
未払金	617,527	689,837
未払費用	69,940	90,177
未払法人税等	112,000	367,000
未払消費税等	66,591	57,885
賞与引当金	172,840	184,258
ポイント引当金	42,080	49,930
資産除去債務	-	399
その他	30,173	27,478
流動負債合計	9,090,606	9,355,046
固定負債		
長期借入金	4,778,690	4,351,857
リース債務	687,330	802,617
退職給付引当金	142,964	160,880
役員退職慰労引当金	81,187	79,791
長期リース資産減損勘定	1,078	-
資産除去債務	135,250	142,472
長期預り保証金	-	552,366
その他	86,632	-
固定負債合計	5,913,133	6,089,985
負債合計	15,003,740	15,445,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金		
資本準備金	481,788	481,788
資本剰余金合計	481,788	481,788
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
別途積立金	2,219,600	2,519,600
繰越利益剰余金	519,917	728,647
利益剰余金合計	2,742,917	3,251,647
自己株式	60,533	60,533
株主資本合計	3,603,762	4,112,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178	176
評価・換算差額等合計	178	176
純資産合計	3,603,941	4,112,668
負債純資産合計	18,607,681	19,557,699

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
売上高	37,237,707	44,202,735
売上原価		
商品期首たな卸高	4,158,642	4,285,832
当期商品仕入高	28,704,546	34,117,321
合計	32,863,189	38,403,153
他勘定振替高	₁ 31,713	₁ 49,211
商品期末たな卸高	₂ 4,285,832	4,828,325
商品売上原価	28,545,643	33,525,616
売上総利益	8,692,063	10,677,119
販売費及び一般管理費	₃ 7,961,161	₃ 9,592,070
営業利益	730,902	1,085,048
営業外収益		
受取利息	431	1,270
受取配当金	16,127	1,496
固定資産受贈益	16,971	53,656
受取手数料	9,334	12,478
業務受託料	₄ 28,599	6,287
その他	28,839	32,955
営業外収益合計	100,303	108,145
営業外費用		
支払利息	98,924	113,417
支払手数料	-	16,251
その他	8,613	13,088
営業外費用合計	107,538	142,756
経常利益	723,667	1,050,436
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14,879
受取補償金	-	15,192
特別利益合計	-	30,071
特別損失		
減損損失	₇ 65,579	₇ 47,222
店舗閉鎖損失	₆ 15,002	₆ 33,223
固定資産除却損	₅ 194	₅ 52
投資有価証券売却損	242	-
投資有価証券評価損	-	1,198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,046	-
特別損失合計	139,066	81,697
税引前当期純利益	584,600	998,810
法人税、住民税及び事業税	251,529	489,603
法人税等調整額	1,820	53,487
法人税等合計	249,708	436,115
当期純利益	334,892	562,694

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	439,589	439,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	439,589	439,589
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	481,788	481,788
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,788	481,788
資本剰余金合計		
前期末残高	481,788	481,788
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481,788	481,788
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400	3,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,919,600	2,219,600
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	2,219,600	2,519,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	536,873	519,917
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
剰余金の配当	51,848	53,965
当期純利益	334,892	562,694
当期変動額合計	16,955	208,729
当期末残高	519,917	728,647
利益剰余金合計		
前期末残高	2,459,873	2,742,917
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	51,848	53,965
当期純利益	334,892	562,694
当期変動額合計	283,044	508,729
当期末残高	2,742,917	3,251,647

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
自己株式		
前期末残高	45,341	60,533
当期変動額		
自己株式の取得	15,192	-
当期変動額合計	15,192	-
当期末残高	60,533	60,533
株主資本合計		
前期末残高	3,335,911	3,603,762
当期変動額		
剰余金の配当	51,848	53,965
当期純利益	334,892	562,694
自己株式の取得	15,192	-
当期変動額合計	267,851	508,729
当期末残高	3,603,762	4,112,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	2
当期変動額合計	96	2
当期末残高	178	176
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	2
当期変動額合計	96	2
当期末残高	178	176
純資産合計		
前期末残高	3,335,992	3,603,941
当期変動額		
剰余金の配当	51,848	53,965
当期純利益	334,892	562,694
自己株式の取得	15,192	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	2
当期変動額合計	267,948	508,726
当期末残高	3,603,941	4,112,668

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、ポイント未使用残高に対し、使用実績率等に基づき算出した将来支出されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成22年10月1日をもって、従来の退職年金制度のうち適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を採用し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成17年4月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、リスク管理に関する社内規程に基づき、金融債務に係る将来の金利リスクを効果的に回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
7. 決算日の変更に関する事項	<p>当社は、決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、当社の事業の繁忙期と四半期及び年度の決算手続きの時期と重なることを回避し、両業務の効率性と安全性を確保するため、平成22年6月29日開催の第28期定時株主総会の決議により、決算日を毎年2月15日に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成22年4月1日から平成23年2月15日までの10.5ヶ月となっております。</p>	

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は8,722千円、税引前当期純利益は、66,769千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「長期預り保証金」の金額は86,632千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は8,282千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">221,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">472,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">694,764千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,576,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,776,148千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金に係る抵当権は2,540千円、根抵当権極度額は820,000千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項 平成21年12月30日付のコミットメント契約 個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。 また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。</p>	建物	221,875千円	土地	472,888千円	計	694,764千円	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	3,576,148千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	4,776,148千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	600,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">148,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">455,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">604,591千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">462,695千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項 (1)平成21年12月30日付のコミットメント契約 個別貸借対照表及び連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を平成21年3月決算期末日(純資産の部合計3,080,665千円・3,122,900千円)の75%以上に維持することとされております。 また、個別損益計算書及び連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこととされております。 (2)平成23年3月31日付のコミットメント契約 連結貸借対照表における「純資産の部」の金額を前年同期比75%以上に維持することとされております。 連結損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることとされております。 各決算期における連結の修正レバレッジ比率を10.0以下に維持することとされております。なお、修正レバレッジ比率とは、有利子負債残高から現預金残高を控除した金額を営業利益に減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p>	建物	148,782千円	土地	455,809千円	計	604,591千円	長期預り保証金	462,695千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	900,000千円
建物	221,875千円																																		
土地	472,888千円																																		
計	694,764千円																																		
短期借入金	1,200,000千円																																		
長期借入金	3,576,148千円																																		
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																			
計	4,776,148千円																																		
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																		
借入実行残高	900,000千円																																		
差引額	600,000千円																																		
建物	148,782千円																																		
土地	455,809千円																																		
計	604,591千円																																		
長期預り保証金	462,695千円																																		
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																		
借入実行残高	600,000千円																																		
差引額	900,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)																																										
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,406千円</td> </tr> <tr> <td>雑損費</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,713千円</td> </tr> </table>	消耗品費	3,406千円	雑損費	145千円	その他	28,157千円	計	31,713千円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">38,631千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">4,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,961千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,211千円</td> </tr> </table>	販売促進費	38,631千円	消耗品費	4,618千円	その他	5,961千円	計	49,211千円																										
消耗品費	3,406千円																																										
雑損費	145千円																																										
その他	28,157千円																																										
計	31,713千円																																										
販売促進費	38,631千円																																										
消耗品費	4,618千円																																										
その他	5,961千円																																										
計	49,211千円																																										
<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,455千円</td> </tr> </table>	売上原価	12,455千円	2																																								
売上原価	12,455千円																																										
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は71.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">352,625千円</td> </tr> <tr> <td>販売委託手数料</td> <td style="text-align: right;">2,859,901千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">235,592千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,922千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,703,665千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,582千円</td> </tr> <tr> <td>退職分担金</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262,322千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">774,648千円</td> </tr> </table>	販売促進費	352,625千円	販売委託手数料	2,859,901千円	広告宣伝費	235,592千円	ポイント引当金繰入額	16,922千円	給与及び諸手当	1,703,665千円	賞与引当金繰入額	172,840千円	退職給付費用	36,582千円	退職分担金	11,009千円	減価償却費	262,322千円	地代家賃	774,648千円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は75.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">695,634千円</td> </tr> <tr> <td>販売委託手数料</td> <td style="text-align: right;">628,733千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">328,366千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,850千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,118,058千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">259,119千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,256千円</td> </tr> <tr> <td>退職分担金</td> <td style="text-align: right;">3,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">482,798千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,469,828千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">581,271千円</td> </tr> </table>	販売促進費	695,634千円	販売委託手数料	628,733千円	広告宣伝費	328,366千円	ポイント引当金繰入額	7,850千円	給与及び諸手当	3,118,058千円	賞与引当金繰入額	259,119千円	退職給付費用	46,256千円	退職分担金	3,014千円	減価償却費	482,798千円	地代家賃	1,469,828千円	水道光熱費	581,271千円
販売促進費	352,625千円																																										
販売委託手数料	2,859,901千円																																										
広告宣伝費	235,592千円																																										
ポイント引当金繰入額	16,922千円																																										
給与及び諸手当	1,703,665千円																																										
賞与引当金繰入額	172,840千円																																										
退職給付費用	36,582千円																																										
退職分担金	11,009千円																																										
減価償却費	262,322千円																																										
地代家賃	774,648千円																																										
販売促進費	695,634千円																																										
販売委託手数料	628,733千円																																										
広告宣伝費	328,366千円																																										
ポイント引当金繰入額	7,850千円																																										
給与及び諸手当	3,118,058千円																																										
賞与引当金繰入額	259,119千円																																										
退職給付費用	46,256千円																																										
退職分担金	3,014千円																																										
減価償却費	482,798千円																																										
地代家賃	1,469,828千円																																										
水道光熱費	581,271千円																																										
<p>4 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">28,599千円</td> </tr> </table>	業務受託料	28,599千円	4																																								
業務受託料	28,599千円																																										
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	160千円	器具備品	33千円	計	194千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </table>	器具備品	52千円																																		
車両運搬具	160千円																																										
器具備品	33千円																																										
計	194千円																																										
器具備品	52千円																																										
<p>6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">6,622千円</td> </tr> <tr> <td>退店違約金等</td> <td style="text-align: right;">8,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,002千円</td> </tr> </table>	原状復帰費用	6,622千円	退店違約金等	8,379千円	計	15,002千円	<p>6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">7,314千円</td> </tr> <tr> <td>退店違約金等</td> <td style="text-align: right;">25,909千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,223千円</td> </tr> </table>	原状復帰費用	7,314千円	退店違約金等	25,909千円	計	33,223千円																														
原状復帰費用	6,622千円																																										
退店違約金等	8,379千円																																										
計	15,002千円																																										
原状復帰費用	7,314千円																																										
退店違約金等	25,909千円																																										
計	33,223千円																																										

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)				当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)																									
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																									
地域	用途	種類	その他	地域	用途	種類	その他																						
北海道	6店舗	建物等		北海道	8店舗	建物等																							
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額65,579千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>35,863千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,534千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>23,152千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>1,879千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,150千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,579千円</td></tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを4.56%で割引いて算定しております。</p>				建物	35,863千円	構築物	3,534千円	器具備品	23,152千円	リース資産	1,879千円	ソフトウェア	1,150千円	計	65,579千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性が著しく低下した店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額47,222千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>32,240千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,713千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,933千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,334千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,222千円</td></tr> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>				建物	32,240千円	構築物	3,713千円	器具備品	5,933千円	リース資産	5,334千円	計	47,222千円
建物	35,863千円																												
構築物	3,534千円																												
器具備品	23,152千円																												
リース資産	1,879千円																												
ソフトウェア	1,150千円																												
計	65,579千円																												
建物	32,240千円																												
構築物	3,713千円																												
器具備品	5,933千円																												
リース資産	5,334千円																												
計	47,222千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	378	113		491
合計	378	113		491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	491	48,609		49,100
合計	491	48,609		49,100

(注) 当社は、平成23年8月16日付けで、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、増加株式数は全て当該株式分割によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 2月15日)	当事業年度 (自 平成23年 2月16日 至 平成24年 2月15日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗建物・POS等(「建物」「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>295,284</td> <td>98,563</td> <td></td> <td>196,720</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>119,642</td> <td>108,387</td> <td>1,078</td> <td>10,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,927</td> <td>206,950</td> <td>1,078</td> <td>206,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">280,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">315,161千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,078千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,954千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,633千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	295,284	98,563		196,720	器具備品	119,642	108,387	1,078	10,177	合計	414,927	206,950	1,078	206,898	1年内	34,812千円	1年超	280,348千円	合計	315,161千円	支払リース料	60,954千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,873千円	減価償却費相当額	51,511千円	支払利息相当額	9,633千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>295,284</td> <td>113,327</td> <td></td> <td>181,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">280,348千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,306千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,941千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,236千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	295,284	113,327		181,956	1年内	22,882千円	1年超	257,466千円	合計	280,348千円	支払リース料	34,306千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,078千円	減価償却費相当額	24,941千円	支払利息相当額	10,236千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	295,284	98,563		196,720																																																							
器具備品	119,642	108,387	1,078	10,177																																																							
合計	414,927	206,950	1,078	206,898																																																							
1年内	34,812千円																																																										
1年超	280,348千円																																																										
合計	315,161千円																																																										
支払リース料	60,954千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	5,873千円																																																										
減価償却費相当額	51,511千円																																																										
支払利息相当額	9,633千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	295,284	113,327		181,956																																																							
1年内	22,882千円																																																										
1年超	257,466千円																																																										
合計	280,348千円																																																										
支払リース料	34,306千円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	1,078千円																																																										
減価償却費相当額	24,941千円																																																										
支払利息相当額	10,236千円																																																										

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 46,726千円	1年内 46,726千円
1年超 516,638千円	1年超 469,912千円
合計 563,364千円	合計 516,638千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">69,792千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">8,626千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">16,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,739千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,022千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,077千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">57,728千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,783千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54,363千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">54,614千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,097千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,189千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p>	賞与引当金超過額	69,792千円	未払事業税否認	10,871千円	未払事業所税否認	8,626千円	ポイント引当金	16,991千円	その他	17,739千円	計	124,022千円	貸倒引当金否認	19,077千円	投資有価証券評価損否認	524千円	退職給付引当金超過額	57,728千円	役員退職慰労引当金算入限度超過額	32,783千円	減損損失	54,363千円	資産除去債務	54,614千円	その他	22,097千円	計	241,189千円	365,211千円
賞与引当金超過額	69,792千円																												
未払事業税否認	10,871千円																												
未払事業所税否認	8,626千円																												
ポイント引当金	16,991千円																												
その他	17,739千円																												
計	124,022千円																												
貸倒引当金否認	19,077千円																												
投資有価証券評価損否認	524千円																												
退職給付引当金超過額	57,728千円																												
役員退職慰労引当金算入限度超過額	32,783千円																												
減損損失	54,363千円																												
資産除去債務	54,614千円																												
その他	22,097千円																												
計	241,189千円																												
その他	4,522千円																												
計	4,522千円																												
その他有価証券評価差額金	120千円																												
その他	27,652千円																												
計	27,773千円																												
賞与引当金	74,403千円																												
未払事業税	31,177千円																												
未払事業所税	9,543千円																												
ポイント引当金	20,161千円																												
その他	36,064千円																												
計	171,350千円																												
貸倒引当金	11,691千円																												
投資有価証券評価損	882千円																												
退職給付引当金	57,975千円																												
役員退職慰労引当金	30,093千円																												
減損損失	56,047千円																												
資産除去債務	50,335千円																												
その他	24,547千円																												
計	231,572千円																												
その他	4,961千円																												
計	4,961千円																												
その他有価証券評価差額金	96千円																												
その他	24,422千円																												
計	24,518千円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	1.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	1.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%				
法定実効税率	40.4%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																												
住民税均等割	1.9%																												
その他	0.6%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																												
法定実効税率	40.4%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																												
住民税均等割	1.3%																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%																												
その他	0.6%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																												

前事業年度 (平成23年2月15日)	当事業年度 (平成24年2月15日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月15日まで 40.4% 平成25年2月16日から平成28年2月15日 37.7% 平成28年2月16日以降 35.3%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が19,055千円減少し、当事業年度の法人税等調整額の金額が19,041千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年2月15日)及び当事業年度(自平成23年2月16日至平成24年2月15日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年2月15日)	当事業年度 (自平成23年2月16日 至平成24年2月15日)																				
<p>1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を当該契約期間に応じて5年～20年と見積り、割引率を0.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高(注)</td> <td style="text-align: right;">130,160千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">2,786千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">2,303千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行に伴う減少額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">135,250千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。</p> <p>2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの 該当事項はありません。</p>	期首残高(注)	130,160千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	2,786千円	時の経過による調整額	2,303千円	資産除去債務の履行に伴う減少額	千円	期末残高	135,250千円	<p>1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を当該契約期間に応じて2年～20年と見積り、割引率を0.2%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">135,250千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">7,282千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">2,731千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行に伴う減少額</td> <td style="text-align: right;">2,393千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">142,871千円</td> </tr> </table> <p>2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの 該当事項はありません。</p>	期首残高	135,250千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	7,282千円	時の経過による調整額	2,731千円	資産除去債務の履行に伴う減少額	2,393千円	期末残高	142,871千円
期首残高(注)	130,160千円																				
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,786千円																				
時の経過による調整額	2,303千円																				
資産除去債務の履行に伴う減少額	千円																				
期末残高	135,250千円																				
期首残高	135,250千円																				
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,282千円																				
時の経過による調整額	2,731千円																				
資産除去債務の履行に伴う減少額	2,393千円																				
期末残高	142,871千円																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)		当事業年度 (自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)	
1株当たり純資産額	280,484円19銭	1株当たり純資産額	3,200円77銭
1株当たり当期純利益金額	25,966円66銭	1株当たり当期純利益金額	437円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 当社は、平成23年8月16日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり純資産額は2,804円84銭、1株当たり当期純利益金額は259円66銭であります。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)	(自 平成23年2月16日 至 平成24年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	334,892	562,694
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,892	562,694
普通株式の期中平均株式数(株)	12,897	1,284,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,431,144	268,762	70,931 (32,240)	3,628,975	987,748	177,147	2,641,226
構築物	512,560	36,634	9,668 (3,713)	539,526	298,779	46,127	240,747
車両運搬具	12,744	5,718		18,462	12,245	3,011	6,216
器具備品	1,281,268	219,593	33,661 (5,933)	1,467,200	1,074,730	165,593	392,469
土地	4,766,593	799		4,767,392			4,767,392
リース資産	891,165	252,669	6,703 (5,334)	1,137,131	263,885	115,849	873,245
建設仮勘定	1,575	54,346		55,921			55,921
有形固定資産計	10,897,051	838,523	120,964 (47,222)	11,614,610	2,637,390	507,729	8,977,219
無形固定資産							
電話加入権	5,191			5,191			5,191
ソフトウェア	173,659	36,065		209,725	130,899	29,241	78,825
リース資産	7,870			7,870	2,295	1,574	5,574
無形固定資産計	186,721	36,065		222,786	133,195	30,815	89,591
長期前払費用	41,863	27,986	4,578	65,271	33,316	2,773	31,955

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

	室蘭駅前店	手稲前田店
建物	167,743千円	2,285千円
器具備品	30,668千円	4,115千円
リース資産	16,006千円	82,500千円

2 器具備品の当期増加額には資産の受贈益42,018千円が含まれております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,244	9,762	5,102	24,642	27,262
賞与引当金	172,840	184,258	172,840		184,258
ポイント引当金	42,080	49,930	42,080		49,930
役員退職慰労引当金	81,187		1,395		79,791

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	254,280
預金の種類	
当座預金	7,875
普通預金	954,950
別段預金	452
小計	963,278
合計	1,217,558

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	81,096
(株)ジェーシービー	45,588
社会保険診療報酬支払基金	43,616
協同組合 エヌシー日商連	35,344
(株)ニッセンレンエスコート	26,509
その他	208,204
合計	440,360

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
362,841	6,078,719	6,001,200	440,360	93.2	24.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

分類名	金額(千円)
ヘルスケア	1,136,360
ビューティーケア	2,004,363
ベビーケア	112,898
ホームケア	700,258
フード	701,518
調剤	95,757
その他	77,168
合計	4,828,325

貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用品	7,555
白衣	396
事務用品ほか	2,206
合計	10,158

差入保証金

区分	金額(千円)
札幌市内店舗	367,223
札幌市以外の道央店舗	338,290
道北店舗	152,461
道東店舗	285,395
道南店舗	305,909
その他	61,766
合計	1,511,046

敷金

区分	金額(千円)
札幌市内店舗	409,520
札幌市以外の道央店舗	308,291
道北店舗	116,680
道東店舗	324,703
道南店舗	246,800
その他	2,777
合計	1,408,773

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)P a l t a c	892,183
加藤産業(株)	264,146
(株)あらた	261,283
(株)ほくやく	233,137
日本アクセス北海道(株)	227,832
その他	2,289,008
合計	4,167,592

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	500,000
(株)北洋銀行	400,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
合計	1,400,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	703,800
(株)北洋銀行	540,750
(株)商工組合中央金庫	259,020
(株)三菱東京UFJ銀行	230,000
(株)みずほ銀行	181,688
その他	263,360
合計	2,178,618

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	1,777,000
(株)北洋銀行	817,500
(株)みずほ銀行	459,352
(株)商工組合中央金庫	394,725
(株)三菱東京UFJ銀行	260,000
その他	643,280
合計	4,351,857

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月16日から2月15日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月15日
剰余金の配当の基準日	8月15日、2月15日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告の掲載ホームページ http://www.sapporo-drug.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月15日現在の株主名簿に記録された100株以上を保有する株主さまを対象とし「自社商品券」もしくは「名産品」及び「株主優待カード」を贈呈しております。 100株以上500株未満保有 3,000円(500円券6枚)の「自社商品券」 もしくは3,000円相当の「名産品」 500株以上1,000株未満保有 5,000円(500円券10枚)の「自社商品券」 もしくは5,000円相当の「名産品」 1,000株以上保有 10,000円(500円券20枚)の「自社商品券」 もしくは10,000円相当の「名産品」 100株以上 サッポロドラッグストア店舗でご利用できる 「5%割引株主優待カード(有効期間12ヶ月)」

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第29期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日)平成23年5月13日北海道財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年5月13日北海道財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第30期第1四半期)(自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)平成23年6月29日北海道財務局長に提出
(第30期第2四半期)(自 平成23年5月16日 至 平成23年8月15日)平成23年9月29日北海道財務局長に提出
(第30期第3四半期)(自 平成23年8月16日 至 平成23年11月15日)平成23年12月28日北海道財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年5月16日北海道財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月13日

株式会社サッポロドラッグストア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	俊	典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	野	健	弥	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成22年4月1日から平成23年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成23年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サッポロドラッグストアの平成23年2月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サッポロドラッグストアが平成23年2月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月11日

株式会社サッポロドラッグストア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤俊典印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤道博印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成23年2月16日から平成24年2月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成24年2月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サッポロドラッグストアの平成24年2月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サッポロドラッグストアが平成24年2月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

株式会社サッポロドラッグストア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成22年4月1日から平成23年2月15日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアの平成23年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【会計処理方法の変更】に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月11日

株式会社サッポロドラッグストア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 道 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成23年2月16日から平成24年2月15日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストアの平成24年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。